



令和4年度

小美玉市一般会計予算の概要

《目 次》

○小美玉市の令和4年度予算について	P. 1		
1. みんなの力で磨くまちづくり	P. 2～6		
・新型コロナウイルス感染症対応行政区運営支援金	・ふるさと寄附金事業	・第2次総合計画（後期基本計画）策定事業	
・デジタル技術導入事業	・男女共同参画事業	・生理の貧困事業	・地方創生推進事業
・移住促進住宅取得補助事業			
2. 人を育てる学びの場づくり	P. 7～10		
・子育て応援事業	・不育症治療等助成事業	・小中学校情報教育支援事業	・新入学児童用ランドセル購入事業
・旧橘小学校跡地整備事業			
3. 誰もがいきいきと暮らせる社会づくり	P. 11～15		
・高齢者等ごみ出し支援事業	・生活支援事業	・地域ケアシステム推進事業	
・障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画策定事業		・医療福祉扶助事業	・新型コロナウイルスワクチン接種事業
・新型コロナウイルス感染症予防事業		・高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	
4. 仕事と暮らしを創造する環境づくり	P. 16～19		
・経営所得安定対策事業	・農業用ため池整備事業	・玉里地区地籍調査事業	・空の駅管理運営事業
・道路橋梁維持管理事業	・市営霊園整備事業		
5. 安全・安心な生活を支える体制づくり	P. 20～24		
・防犯施設整備事業	・防災ハザードマップ改訂事業	・地球温暖化対策実行計画策定事業	・ごみ処理広域化事業
・防衛交付金道路整備事業	・消防団活動事業	・消防施設整備事業	
○令和4年度小美玉市一般会計予算案状況	P. 25～26		
○令和4年度小美玉市一般会計歳入歳出予算案の目的別及び性質別の割合	P. 27～28		
○令和4年度一般会計予算（案）額の合計に対する割合	P. 29～30		
○歳入の概要	P. 31～32		
○歳出の概要	P. 33～38		

小美玉市の令和4年度予算について

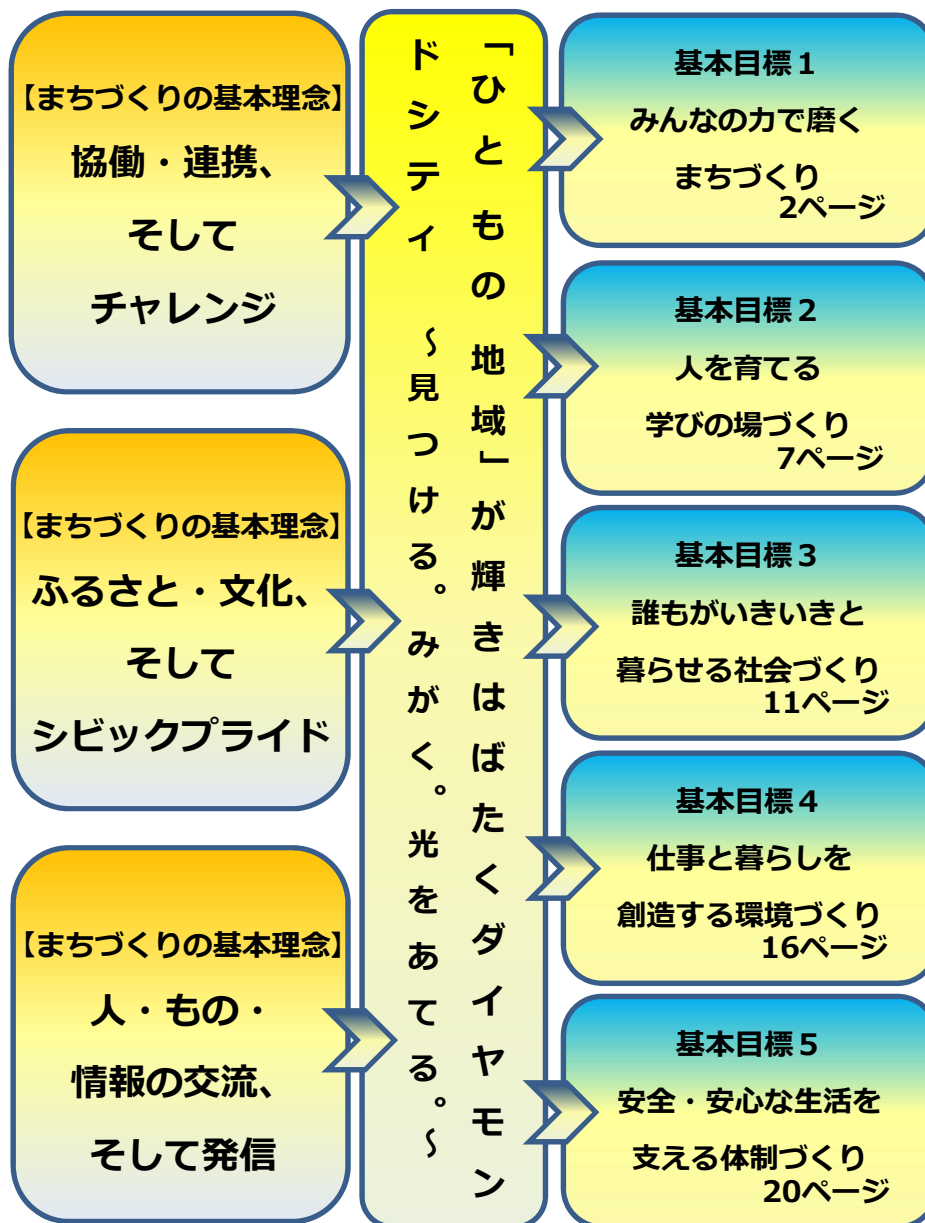
令和4年度の予算編成にあたっては、人口減少と少子高齢化の急速な進展に加え、収束が見えない新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、歳入の増加を見込みづらく、依然として厳しい行財政環境の下、今後の地方財政対策をはじめ、国・県の動向を見極めながら、「行財政改革大綱」に基づき、行財政全般にわたる改革を行うほか、市債残高の抑制にも留意するなど、将来にわたり持続可能な健全財政を念頭に置いた予算編成を行う必要があると考えております。

そのような厳しい財政状況にあっても、本市の将来像である「「ひともの地域」が輝きはばたくダイヤモンドシティ」を実現するために、「みんなの力で磨くまちづくり」、「人を育てる学びの場づくり」、「誰もがいきいきと暮らせる社会づくり」、「仕事と暮らしを創造する環境づくり」、「安全・安心な生活を支える体制づくり」の5つを基本目標とし、また、令和4年度は第2次総合計画前期基本計画の集大成の年であるため、これまで取り組んできた施策のより一層の深化が図られるよう、関連する事業を中心として重点的かつ積極的な予算編成を行いました。

以上の結果、令和4年度小美玉市一般会計の予算規模は、総額212億円となり、前年度当初予算より、10.8%減の予算となりました。

この資料では、総合計画に掲げた基本目標ごとに予算の一部を紹介します。

令和4年2月28日 小美玉市長 島田 穰一



1 みんなの力で磨くまちづくり

- 1. 市民協働・コミュニティ活動の推進**：将来にわたって持続可能なまちを目指し、市民と行政が協働しながらまちづくりに携わるための環境づくりを推進するとともに、その担い手となる人づくりや、活動情報の共有化を図ります。また、住民自治の理念に基づき、各行政区において自治活動が円滑に進められるよう支援・充実を図るとともに、行政区活動などへの理解を促進し、学区コミュニティ、テーマ型コミュニティなど、コミュニティ組織の育成及びコミュニティ組織相互のネットワーク化を図ります。
- 2. 人権の尊重・男女共同参画社会の推進**：誰もが差別や偏見を受けることなく、基本的な人権が尊重される地域社会を目指し、人権課題への正しい認識が身に付くよう、人権に関する啓発活動や人権教育を推進し、市民の人権感覚・人権意識の高揚を図ります。また、男性も女性も意欲に応じて、あらゆる分野で活躍できる社会を目指し、男女共同参画の視点にたった社会制度・慣行の見直しや、家庭・地域・学校などにおける意識啓発など男女共同参画意識の醸成を図ります。さらに、政策・方針決定の場への女性の参画促進や、仕事と生活の調和、男性中心型労働慣行の変革など、男女がともに活躍できる環境の整備を推進します。
- 3. 開かれた行政・多様な交流の推進**：市民の誰もが市政情報にアクセスしやすい環境を目指し、広報紙やホームページ、SNSを活用した多様な情報提供の充実を図るとともに、個人情報適切な管理に努めながら、市民の知る権利に基づき行政情報の公開を積極的に推進します。また、多様な声を集約し、市政に反映させるため、市民の声を聴く機会の充実を図ります。さらに文書管理の一元的なシステム化による全庁的な文書管理システムの運用に努めるとともに、ICT化に対応した情報基盤の充実を図ります。多文化共生社会の実現を目指し、姉妹都市交流など国際交流・国際化を進めるとともに、市民の一体化を目指した市民交流を積極的に推進します。
- 4. 効率的な行財政の運営**：効率的な行財政運営の展開を目指し、全庁的な取組として行政改革に引き続き取り組むとともに、長期的な視点にたった施設管理や、事務事業の見直しによる計画的な財政運営を推進します。また、適正な定員管理を推進するとともに、多様な行政課題に対応していくために人材育成の強化を図ります。さらに、将来にわたって持続可能なまちづくりを目指し、広域的な視点から関係自治体との連携・強化により、広域行政を推進します。
- 5. 戦略的な定住・人口対策の推進**：本市の少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、誰もが住みたい地域環境を確保して、将来にわたって活力ある地域の維持を目指し、戦略的な定住・人口対策を総合的に推進します。また、恋愛・結婚に希望がもてる社会の形成を目指し、出会いの場の創出などの取組を推進します。
- 6. 情報発信によるシティプロモーションの推進**：小美玉市の魅力を市内及び全国に効果的に発信するとともに、地域への愛着や誇りと当事者意識を持つ「シビックプライド」をより一層高めるため、情報発信による戦略的なシティプロモーションを推進します。

新型コロナウイルス感染症対応行政区運営支援金【新規事業】（市民協働課）

事業費 15,000 千円



行政区の運営をさらに支援します

財源		主な経費	
国の負担		新型コロナウイルス感染症対応行政区運営支援金	15,000 千円
県の負担			
借入金			
その他			
市の負担	15,000 千円		

予算科目（ 02-01-01-11 ）

新型コロナウイルス感染症拡大により、各行政区の行事の中止等が余儀なくされたことに伴い、行政区内における共助の精神を高め、加入世帯の経済的負担を軽減するため、令和4年度に限り、行政区に対し支援金を交付します。



企業コラボ返礼品（小美玉手箱2020）

財源		主な経費	
国の負担		事業推進協力者謝礼	76,500 千円
県の負担		荷造運搬料	17,000 千円
借入金		ふるさと納税運営業務代行委託料	13,420 千円
その他	42,389 千円	その他（手数料・郵便料等）	28,969 千円
市の負担	93,500 千円		

予算科目（02-01-06-02）（特定財源：ふるさと応援基金繰入金42,389千円）

ふるさと寄附金（納税）事業は、自分自身にゆかりのある、又は関心のある自治体を応援・貢献したいと思う方々が、善意の気持ちを寄附金という形にするものです。魅力ある地元の名産品などをお礼品に追加し、更なる寄附を募ることで、地元企業の活性化や関係人口の増加を図っていきます。



陸の交流エリアのイメージ

財源		主な経費	
国の負担		第2次総合計画（後期基本計画）策定委託料	8,900 千円
県の負担		総合計画審議会委員報酬等	310 千円
借入金			
その他	8,900 千円		
市の負担	310 千円		

予算科目（02-01-06-03）（特定財源：ふるさと応援基金繰入金8,900千円）

第2次総合計画前期基本計画は令和4年度までとなっています。国・県の動向並びに社会情勢に応じた施策を反映させ、市の将来像『「ひともの地域」が輝きはばたくダイヤモンドシティ』を実現するため、令和3年度から2カ年かけて前期基本計画の実効性と実績を分析することにより、令和5年度から令和9年度までの5カ年の施策をまとめた後期基本計画を策定します。

デジタル技術導入事業【拡充事業】（行政経営課）



ダイヤモンドシティ・プロジェクト掲載事業

事業費 39,535 千円



デジタル技術で行政サービスを向上

財源		主な経費	
国の負担		電信電話・回線使用料（AI-OCR料金）	1,584 千円
加入金		デジタル化推進委託料（RPA、業務改善）	6,523 千円
借入金		認証基盤導入委託料（生体認証）	28,645 千円
その他		ソフトウェア関連借上料（AI会議録、RPAツール）	2,783 千円
市の負担	39,535 千円		

予算科目（ 02-01-07-01 ）

これまで、PCでの繰り返しの定型作業を自動化するソフトウェア「RPA」の導入をはじめ、スキャンした紙文書をデジタル化するAI-OCRの導入、録音した音声データをAIで解読し会議録を作成するAI会議録システムの導入などを行ってきましたが、今後も積極的にデジタル技術を導入・活用することにより、業務時間のさらなる削減や、既存業務の洗い出し及び業務フローの整理による業務改善など、働き方改革・行財政改革を進めていきます。また、デジタル技術の導入が進むことで、情報セキュリティリスクへの対策が求められることから、さらなるセキュリティ対策の徹底を図ります。

男女共同参画事業【継続事業】（市民協働課）



ダイヤモンドシティ・プロジェクト掲載事業

事業費 1,258 千円



女性の活躍を応援します

財源		主な経費	
国の負担		女性起業・創業セミナー・女性人材育成セミナー委託料	404 千円
県の負担		男女共同参画推進フォーラム実行委員会補助金	250 千円
借入金		フォーラム配信業務委託料	150 千円
その他	449 千円	市女性会補助金	300 千円
市の負担	809 千円	その他（リーフレット代等）	154 千円

予算科目（ 02-01-10-04 ）（特定財源：ふるさと応援基金繰入金449千円）

男女が互いに認め合い、人権を尊重しつつ、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮させることができる社会の実現を更に推進していくため、女性の活躍による豊かで活力ある地域社会の実現を目指します。そのため、男女共同参画推進フォーラムを実施運営する実行委員会への補助や、セミナーをとおして起業・創業にチャレンジする女性を後押しし積極的に人材育成を行なっていきます。

生理の貧困事業【継続事業】（市民協働課）

事業費 500 千円



一人ひとりが幸せに暮らせる環境を実現

財源		主な経費	
国の負担		生理用品購入費	500 千円
県の負担			
借入金			
その他	500 千円		
市の負担			

予算科目（ 02-01-14-04 ）（特定財源：新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金500千円）

SDGs（持続可能な開発目標）の一つに「貧困をなくそう」が掲げられており、コロナ禍において、生理用品を購入できない女性の方々がいる状況が浮き彫りとなっています。そのような女性の方々の誰ひとり取り残さないよう、生理用品を公共施設及び小中学校の女性トイレに設置し、また、生理用品を必要としている女性の方々に窓口にて配布することにより、一人ひとりが幸せに暮らせる環境を実現します。

地方創生推進事業【継続事業】（企画調整課）



ダイヤモンドシティ・プロジェクト掲載事業

事業費 8,184 千円



移住・定住に繋がる事業を展開

財源		主な経費	
国の負担		ダイヤモンドシティ・プロジェクト推進事業委託料	7,980 千円
県の負担		まち・ひと・しごと創生有識者会議委員報酬	170 千円
借入金		その他（旅費等）	34 千円
その他	7,980 千円		
市の負担	204 千円		

予算科目（ 02-01-15-03 ）（特定財源：ふるさと応援基金繰入金7,980千円）

第2期総合戦略「ダイヤモンドシティ・プロジェクト」3年目を迎え、これまで進めてきたシティプロモーションを主体とした市民参加・参画によるシックプライドの醸成の定着と、培ってきた情報発信力を生かした移住・定住に繋がる事業を展開します。

コロナ禍においてリモート勤務が定着化し、都市部の若年層の意識も地方へ向いている状況で、地方移住希望者に届く事業展開を進めていきます。

移住促進住宅取得補助事業【拡充事業】（都市整備課）



ダイヤモンドシティ・プロジェクト掲載事業

事業費 10,000 千円



移住促進を支援

財源		主な経費	
国の負担		移住促進住宅取得補助金	10,000 千円
県の負担			
借入金			
その他	10,000 千円		
市の負担			

予算科目（ 08-01-02-01 ） （特定財源：ふるさと応援基金繰入金10,000千円）

小美玉市内への移住を後押しするため、本市へ移住する方の住宅取得費及び取得した住宅の改修工事に対し、予算の範囲内で補助金を交付することで、地域の活性化を図ります。対象は、令和2年4月1日以降に市内で取得の契約を締結した住宅とし、令和5年3月31日までに所有権の保存又は移転の登記が完了する住宅等に補助金を交付します。

令和4年度から、45歳未満の世帯及び16歳未満の子がいる世帯に加算要件を追加し、事業を拡充し、最大50万円の補助金が受け取れます。

2 人を育てる学びの場づくり

1. 子ども・子育て支援の充実：少子化の進行や家庭・地域を取り巻く環境が変化するなか、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現を目指し、子どもと保護者の総合的な支援をするため、待機児童ゼロの継続や保護者のニーズに合わせた保育サービスの充実、親子の交流の場の整備や妊娠から出産、育児までの切れ目ないサポート体制の構築など、子育て環境の充実を図ります。また、地域における子育て力の向上や、SNSを活用した子育て情報の発信など、多様な子育て支援の充実を図るとともに、児童虐待防止対策や子どもの貧困対策などすべての子どもの夢と希望の実現のための取組を推進します。

2. 学校教育の充実：夢と希望を抱き、自らの明日を切り拓く人づくりを目指し、幼児教育や豊かな心や健やかな体を育む教育を進めるなど、子どもたちの自主性・自立性を培い、自ら学び、たくましく社会を生き抜く力の育成を図ります。また、確かな学力の定着と活用する力を伸ばし、一人ひとりの可能性を広げる教育を推進するとともに、キャリア教育やICT教育など社会の変化へ適切に対応した教育、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実を図ります。さらに、安心して学べる教育環境を目指し、学校の適正規模・適正配置を推進するとともに、地域の特性に合わせた小中一貫教育の構築を図ります。

3. 生涯学習の充実：市民に寄り添う、市民がふれあう、市民の心が豊かになる生涯学習を目指し、市民のニーズに沿った学習機会の提供や生涯学習団体の育成・支援など、生涯学習環境の充実を図ります。公民館等の生涯学習関連施設においては、利用者のニーズを的確にとらえながら適切な学習機会の提供に努めます。図書館においては、利用者のニーズに即した図書資料や郷土資料の整理、必要な施設・設備の充実を図ります。また、青少年育成においては、次代を担う青少年が社会を担う一員であることを自覚し、自立性をもって社会に参加していけるよう、学校・家庭・地域が連携した取組を推進します。

4. 文化芸術の創造・発信：市民一人ひとりが文化的な生活を享受できる社会を目指し、文化芸術に触れる機会の充実と市民が主体的に文化活動に参加できる環境の整備充実を図ります。また文化関係団体の支援に努め、歴史や文化活動に携わる人材の育成を図り、貴重な歴史遺産である文化財の保存及び周知など、文化財の保護に取り組むとともに、市民のニーズに対応した史・資料館の充実を図ります。

5. スポーツの推進：市民の生涯にわたるスポーツライフの実現を目指すため、子どもから大人までだれもが運動・スポーツをもっと好きになり、興味のあるスポーツに取り組めるように、幼児から学童期の子どものスポーツ機会の充実を図るとともに、市民のライフステージに応じた市民の生涯スポーツを推進します。

子育て応援事業【継続事業】（子ども課）



ダイヤモンドシティ・プロジェクト掲載事業

事業費 7,023 千円



子育て世代の経済的負担を軽減

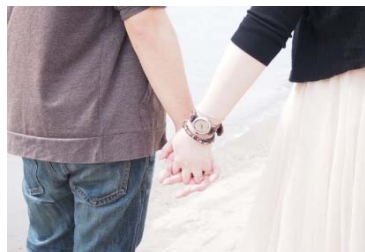
財源		主な経費	
国の負担		出産祝金	6,600 千円
県の実負担		出産子育て情報アプリ使用料	423 千円
借入金			
その他	7,023 千円		
市の負担			

予算科目（ 03-02-01-06 ）（特定財源：ふるさと応援基金繰入金7,023千円）

子育て世代の経済的負担を軽減し、子育てしやすいまち小美玉市を目指すため、子どもの出生時に出産祝金を支給する「出産祝金事業」を実施します。さらには、多子世帯に対して手厚い支援となるよう段階的に祝金を増額します。(対象児童が第1・2子の場合2万円、対象児童が第3・4子の場合3万円、対象児童が第5子以降の場合5万円)。また、スマートフォンやタブレットを使って妊娠・出産に関する情報など市のさまざまな子育て情報を検索することができる情報アプリを提供します。

不育症治療等助成事業【新規事業】（健康増進課）

事業費 250 千円



不育症検査費用を助成します

財源		主な経費	
国の負担		不育症検査治療費用補助金	250 千円
県の実負担			
借入金			
その他			
市の負担	250 千円		

予算科目（ 04-01-01-02 ）

不育症検査費用の自己負担を軽減するため、保険対象外の不育症検査について、保険適用検査と併せて実施する場合に費用を助成します。

助成対象となる検査は、先進医療として告示されている不育症検査とし、その実施機関として承認されている保険医療機関で実施したものとします。ただし、保険適用されている不育症に関する治療・検査を、保険診療として実施している医療機関で当該検査を実施した場合に限ります。助成額は、県助成額を控除した額について、1回の検査につき5万円を限度に上乗せして助成します。

小中学校情報教育支援事業【継続事業】（教育指導課）

事業費 75,215 千円



学習用端末を授業等に活用します

財源		主な経費	
国の負担		電信電話・回線使用料	22,018 千円
県の負担		パソコン保守管理委託料	14,224 千円
借入金		教育ソフトライセンス使用料等	38,973 千円
その他	75,215 千円		
市の負担			

予算科目（ 10-02-01-03 ） （特定財源：ふるさと応援基金繰入金19,800千円・情報教育支援基金繰入金55,415千円）
10-03-01-03

国が進めるGIGAスクール構想に基づいて、小・中・義務教育学校の児童生徒に学習用端末を1人1台配備し、さらにはクラウドを活用することで、個別最適化された学びと協働的・探究的な学びを推進し、子どもたち一人ひとりが自分の力を最大限に発揮し、伸ばしていく質の高い教育の実現に繋ぐとともに、感染症や災害等による学校の臨時休業の期間中も切れ目ない学習環境の充実を図ります。

新入学児童用ランドセル購入事業【継続事業】（生涯学習課）

事業費 6,930 千円



七つの祝い式典

財源		主な経費	
国の負担		新入学児童記念品	6,930 千円
県の負担			
借入金			
その他	6,700 千円		
市の負担	230 千円		

予算科目（ 10-05-01-06 ） （特定財源：ふるさと応援基金繰入金6,700千円）

新入学児童の健やかな成長を願い、七つの祝い式典時に記念品としてランドセルを贈呈しています。保護者の入学時における経費の負担軽減と少子化対策を目的とし、また、子どもたちの物を大切にする心を育み、家庭教育の推進、子育ての支援を図ります。

旧橋小学校跡地整備事業【継続事業】（スポーツ推進課）

事業費 16,973 千円



小川運動公園を補完する施設を整備します

財源		主な経費	
国の負担	14,800 千円	旧橋小跡地整備事業測量実施設計業務委託料	16,973 千円
県の負担			
借入金			
その他			
市の負担	2,173 千円		

予算科目（ 10-06-02-01 ） （特定財源：特定防衛施設周辺整備調整交付金14,800千円）

旧橋小跡地整備事業基本計画に基づき、小川運動公園を補完する施設を整備するための測量調査・実施設計を行い、多目的広場として利活用を図り、地域の子どもたちから高齢者までの多世代が集うスポーツ・健康増進の拠点、市民交流の場として活用を図ります。

3 誰もがいきいきと暮らせる社会づくり

- 1. 健康づくりの推進**：すべての子どもが健やかに育つ地域社会の実現を目指し、妊娠期から出産・子育て期を通じた母親及び乳幼児の保健対策の充実を図ります。また、子どもから高齢者まですべての市民がライフステージに応じて健やかで心豊かに生活できるよう、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指し、多様な保健事業の推進、食育の推進、生活習慣病予防対策、がん対策事業などに取り組みます。
- 2. 地域医療の充実**：茨城県地域医療構想の方針を踏まえながら、市民が安心して必要な医療を受けることができるよう、地域医療体制の再構築を図ります。また、市内及び近隣都市の病院・診療所の協力を得ながら、救急医療体制の充実を図ります。
- 3. 地域福祉・社会保障の充実**：市民が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービスの提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を図ります。また、生活に困窮する低所得者世帯やひとり親家庭に対しては、経済的支援・子育て・生活支援・就業支援など自立に向けた総合的な支援に努めます。さらに、市民が健康で文化的な生活を維持できるよう、国民健康保険や介護保険・医療給付などの安定した運営と制度の適正化及び啓発を図るとともに、国民年金については、市民が受給権を確保できるよう制度についての啓発を図ります。
- 4. 高齢者福祉の充実**：高齢者が、介護が必要となっても住み慣れた地域や住まいで尊厳ある自立した生活を送ることができるよう、生きがいづくりを推進するとともに、質の高い高齢者福祉サービスや介護予防など、地域包括ケアの充実を図ります。また高齢化の進展にともない認知症患者の増加が予測されることから、「認知症施策推進総合戦略」（新オレンジプラン）に基づき認知症対策を推進します。さらに、家族の介護負担軽減と介護に対する意欲の低下を防ぐための取組を推進します。
- 5. 障がい者福祉の充実**：地域社会における共生の実現に向けて、日常生活及び社会生活の総合的支援を目指します。そのため、就業支援など自立と社会参加を促進するとともに、地域の実情に即した地域生活支援、相談体制の充実・強化を図ります。また、経済的な支援など各種手当・助成制度の周知・充実やノーマライゼーションの理念の啓発を図ります。

高齢者等ごみ出し支援事業【新規事業】（市民協働課）

事業費 993 千円



高齢者等のゴミ出しを支援します

財源		主な経費	
国の負担		高齢者等ごみ出し支援事業交付金	965 千円
県の負担		その他（保険料）	28 千円
借入金			
その他			
市の負担	993 千円		

予算科目（02-01-10-05）

75歳以上の高齢者世帯等が排出した可燃ごみ等を対象世帯から収集し、所定のごみ集積所に運搬する活動に対し交付金を支給します。その際、対象世帯に安否確認のための声かけをすることで、安心して住むことができる環境を創出します。令和4年度は、小川・美野里・玉里各地区からそれぞれモデル地区を1行政区ずつ選定し、試験的に実施します。

生活支援事業【継続事業】（介護福祉課）

事業費 18,752 千円



ひとり暮らし高齢者の緊急時に対応します

財源		主な経費	
国の負担		軽度生活援助事業委託料	1,326 千円
県の負担		緊急通報装置設置事業（回線使用料・委託料ほか）	2,231 千円
借入金		外出支援サービス事業委託料	14,868 千円
その他	14,085 千円	さわやか理美容サービス事業助成金	105 千円
市の負担	4,667 千円	その他（福祉有償運送等運営協議会委員報償費等）	222 千円

予算科目（ 03-01-02-08 ）（特定財源：ふるさと応援基金繰入金14,000千円・緊急通報装置設置利用者負担金85千円）

日常生活上援助を必要とする「ひとり暮らし高齢者」等に対し、除草や枝払い・家事援助などを行う軽度生活援助事業や、緊急時の通報のため緊急通報装置設置事業を行います。

また、自動車運転免許を持っていない70歳以上の方などに対しタクシー利用料金の一部を助成する外出支援サービス事業について、1枚500円の利用券を年間42枚まで交付（1回の乗車につきで3枚まで利用可能）することで、通院や日常生活用品購入などの外出を支援します。

地域ケアシステム推進事業【継続事業】（介護福祉課）

事業費 7,000 千円



安心して暮らせる地域社会を目指します

財源		主な経費	
国の負担		地域ケアシステム推進事業委託料	7,000 千円
県の負担			
借入金			
その他			
市の負担	7,000 千円		

予算科目（ 03-01-02-09 ）

在宅の高齢者及び障がい者等に対して、最適・効果的かつ確実な福祉・保健・医療の各種サービスを包括的に提供し、多職種による見守り支援のネットワークを構築することで、対象者が安心して暮らせる地域社会を目指します。

障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画策定事業【継続事業】（社会福祉課）

事業費 2,346 千円



障がいのある人等の生活支援を計画的に推進

財源		主な経費	
国の負担		障害計画策定委託料	2,346 千円
県の負担			
借入金			
その他			
市の負担	2,346 千円		

予算科目（ 03-01-03-01 ）

障害者基本法に基づく「市障がい者計画」、障害者総合支援法に基づく「市障がい福祉計画（3カ年計画）」、児童福祉法に基づく「市障がい児福祉計画」を令和4年度から2カ年かけて一体的に策定し、障がいのある人等の生活支援を効果的かつ計画的に推進します。

医療福祉扶助事業【継続事業】（医療保険課）



ダイヤモンドシティ・プロジェクト掲載事業

事業費 330,601 千円



医療福祉制度が充実

財源		主な経費	
国の負担		小児・特例小児・特例高校生医療福祉費	135,107 千円
県の負担	135,362 千円	母子・父子医療福祉費	29,664 千円
借入金		重度障害者医療福祉費	79,825 千円
その他	22,415 千円	高齢重度障害者医療福祉費	71,070 千円
市の負担	172,824 千円	妊産婦医療福祉費	14,935 千円

予算科目（ 03-01-06-02 ）（特定財源：医療費補助金135,362千円・高額療養費返納金22,413千円）

小児・妊産婦・ひとり親家庭の母子及び父子・重度心身障がい者等が必要とする医療を容易に受けられるよう、健康保険で病院などにかかった場合の自己負担分の費用を公費で助成する制度です。必要とする医療を安心して受けられるよう、医療費の負担を軽減し生活の安定と福祉の向上を図ります。また、市単独事業により、小児の所得制限額撤廃や中学生・高校生の外来診療も対象とする拡充を図っています。

新型コロナウイルスワクチン接種事業【継続事業】（健康増進課）

事業費 138,179 千円



速やかに接種できる体制を整えます

財源		主な経費	
国の負担	137,952 千円	報償費（医師、看護師）	32,946 千円
県の負担		接種委託料等	83,629 千円
借入金		その他（印刷製本費、郵便料、手数料等）	21,604 千円
その他	227 千円		
市の負担			

予算科目（ 04-01-02-03 ） （特定財源：新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金74,104千円

- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金63,848千円・雑入（ワクチン接種費：市外在住者請求分）227千円）

新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種を、速やかに市民の方が接種できる体制を整え、新型コロナウイルス感染症の収束に努めます。

新型コロナウイルス感染症予防事業【新規事業】（健康増進課）

事業費 13,117 千円



安心して施設を利用できる環境を整えます

財源		主な経費	
国の負担		備品購入費（非接触式検知器など）	435 千円
県の負担		衛生用消耗品	3,607 千円
借入金		PCR検査等業務委託料	9,075 千円
その他			
市の負担	13,117 千円		

予算科目（ 04-01-02-04 ）

コロナ禍における公共施設等の利用者及び対応者に対して感染防止対策を講じることにより、市民が安心して施設を利用できる環境を整えます。また、PCR検査等を受けられる体制を整えます。



計画的にサービス基盤を整備充実

財源		主な経費	
国の負担		高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委託料	6,424 千円
県負担			
借入金			
その他			
市の負担	6,424 千円		

参考： 介護保険特別会計

在宅・施設の両面に関して介護サービス基盤を整備充実させていくために、国の「介護保険事業に係る保険給付の円滑な事業を確保するための基本的な指針」に即して、高齢者福祉計画と介護保険事業計画を3年を1期として令和4年度から2カ年かけて一体的に策定します。

4 仕事と暮らしを創造する環境づくり

1. 計画的土地利用の推進：都市計画マスタープランに基づき自然との調和のとれた適正な土地利用を推進するとともに、ＪＲ羽鳥駅周辺、茨城空港周辺、霞ヶ浦周辺において地域特性を生かした土地利用を推進します。

また、地籍調査や都市計画支援システムの充実・活用など土地情報の管理・充実を図ります。

2. 道路体系・公共交通の充実：広域及び市内地域の交流と連携を強化するため、国道６号バイパスや国道３５５号バイパス、茨城空港アクセス道路など、広域幹線道路（国・県道）の整備を促進するとともに、市内道路ネットワークの充実を図ります。また、生活道路の計画的な整備・維持補修、通学路の安全確保など身近な道路環境の充実を図ります。さらに、常磐線の運行本数増便の要望やＪＲ羽鳥駅周辺整備を推進するとともに、交通弱者に配慮した交通対策、つくばエクスプレス延伸の要望など、公共交通の充実を図ります。

3. 公園・緑地・水辺の整備：市民の憩いの場として計画的な公園・緑地・水辺の保全と整備を推進するとともに、霞ヶ浦や水辺・平地林などの自然環境の保全を図ります。市内にある既存の公園については、市民が集う賑わいのある公園となるよう活用を図るとともに、住民参加による公園の整備・管理を促進します。

4. 住環境・景観形成：誰もが「住んでみたい、住んでよかった、これからも住み続けたい」と感じるような住環境の形成を目指し、暮らしやすい住宅地づくりを促進するとともに、市営住宅の適切な維持・管理及び更新を図ります。

また、市営霊園については、計画的な供給と施設の適正な管理を推進します。景観形成については、優れた自然景観や古いまち並み景観の保全など、地域特性を生かした景観形成を図ります。住宅地の環境を維持するため、空き家対策を積極的に推進します。

5. 茨城空港の利活用：茨城空港を生かしたまちづくりを目指し、路線の拡充および、空港の利用促進を図ります。

また、交流人口の拡大や地域振興を目指し、茨城空港や小美玉市の認知度の向上を図るとともに、空港ターミナルビルにおけるイベントの開催などを通して茨城空港の利活用を図ります。

6. 農業の振興：将来にわたって食料の安定供給の確保を図るため、新規就農者の支援や農業経営のフォローアップなど担い手の確保に努めるとともに、生産性向上のための農業生産基盤の整備を図ります。

また、小美玉ブランドの農産物の開発、食育活動の充実、地産地消の推進など安全・安心な農畜産業の振興を図り、水産業については、霞ヶ浦の豊かな水産資源を守るための取組を推進し水産業の振興を図ります。森林の多面的機能の保持や農地農業用施設の保全管理、耕作放棄地の解消など、農村環境の保全を図ります。

7. 商工・工業の振興・企業誘致の推進：市民が日常生活の中で、不自由なく買い物ができるような商業環境の整備を推進するとともに、担い手の育成、起業の支援など商業活動の活性化を図ります。

また、地域全体の活性化を目指し、市内企業の支援充実を図り、企業間の交流を推進します。市内全域はもとより、茨城空港テクノパークや茨城空港周辺地域への産業集積に向けて、積極的な企業誘致を推進します。

8. 観光の振興：観光による地方創生・地域活性化を推進するため、観光を軸として多様な分野との連携を図るとともにシビックプライドの醸成を図るなど「観光地域づくり」を積極的に推進します。

また、地域が一体となった観光施策を推進するとともに、体験型観光やアグリツーリズムの展開、「空のえき そ・ら・ら」を活用した魅力発信など観光資源の活用を図ります。さらに、国内外に向けて観光情報を効果的に発信し、観光誘客を推進します。

経営所得安定対策事業【継続事業】（農政課）

事業費 65,624 千円



農業経営の安定を図ります

財源		主な経費	
国の負担	4,500 千円	水田活用事業補助金	60,874 千円
県負担		経営所得安定対策等推進事業費補助金	4,500 千円
借入金		その他（農業再生協議会委員報酬・郵便料）	250 千円
その他			
市の負担	61,124 千円		

予算科目（ 06-01-04-01 ） （特定財源：経営所得安定対策等推進事業費補助金4,500千円）

経営所得安定対策に基づく米の需給調整の推進、水田農業の経営安定及び水田の有効活用を図るため、水田活用者に対し「需給調整推進型事業」の補助金を対象事業者に交付します。また、経営所得安定対策の推進母体である農業再生協議会に対して、制度の円滑な推進を図るため、推進事務費として経営所得安定対策等推進事業費補助金を交付します。

農業用ため池整備事業【継続事業】（農政課）

事業費 109,286 千円



安全・安心な水源地を整備

財源		主な経費	
国の負担		実施設計業務委託料（野村田池、大池）	6,400 千円
県負担	58,700 千円	調査等委託料（遠州池、新池、東池）	8,400 千円
借入金		事業認可計画書作成業務委託料（野村田池、大池）	286 千円
その他		ため池整備工事（野村田池、大池）	94,200 千円
市の負担	50,586 千円		

予算科目（ 06-01-06-01 ） （特定財源：県単土地改良事業補助金50,300千円・（県）防災減災事業補助金8,400千円）

護岸の浸食が著しい未整備の農業用ため池について耐震対策を含めた整備をする事により、安全・安心な水源地の提供を図ります。令和4年度は、防災重点ため池（遠州池、新池、東池）の調査設計のほか、野村田池と大池の護岸工事を行います。

玉里地区地籍調査事業【継続事業】（地籍調査課）

事業費 93,528 千円



市内の田園風景

財源		主な経費	
国の負担		地籍調査測量委託料等	84,986 千円
県の負担		その他（地籍調査審議会委員報酬・システム借上料）	8,542 千円
借入金			
その他	10 千円		
市の負担	93,518 千円		

予算科目（ 06-01-06-09 ）（特定財源：地籍調査成果図面等交付手数料10千円）

小美玉市の地籍調査は、合併前の町村において実施しましたが、玉里地区の調査は昭和40年代に実施されたことから、境界杭の亡失により容易に土地の境界が確認できない状態です。そのため、玉里地区の再調査を実施し、永久標識の設置と地上数値法による測量を行ない、地籍の適切な管理を行ないます。令和4年度は、上玉里Ⅰ地区（玉里中台区の一部、松山区、第二東宝区、大宮区の一部）0.93km²の境界復元と一筆地調査の実施、高崎Ⅱ地区（上高崎区の一部）1.01km²の閲覧、認証請求の実施、上玉里Ⅱ地区（大宮区の一部・田木谷駅前区の一部）1.04km²の調査図作成等を実施します。

空の駅管理運営事業【継続事業】（商工観光課）

事業費 64,066 千円



地域再生拠点施設 空のえき「そ・ら・ら」

財源		主な経費	
国の負担		空の駅運営支援業務委託料	10,970 千円
県の負担		イベント開催業務委託料	8,822 千円
借入金		チャレンジショップ支援補助金	1,000 千円
その他	63,066 千円	その他（委員等報酬・光熱水費等）	43,274 千円
市の負担	1,000 千円		

予算科目（ 07-01-02-03 ）（特定財源：使用料等33,066千円・地域再生交流拠点施設維持管理運営等事業基金繰入金30,000千円）

茨城空港が開港し、茨城県を代表する観光スポットとして賑わいを見せていますが、空港及びその周辺には、食事処やお土産販売店等が不足しているため、来場者への十分なおもてなしが出来ていない状況であり、また、この来場者をいかに地域経済の活性化につなげていくかも重要な課題となっていました。こうした課題を打開するため、「地元が通過点とならないための対策」「茨城空港を核とした賑わいづくり」「地元ならではのおもてなし機能の充実」を目指し、茨城空港及び小美玉市の魅力や情報を発信する拠点として、また、「魅力的なまちづくり」の一翼を担う施設として、空のえき「そ・ら・ら」がオープンしました。本年度も更なる賑わいのために、イベント経費や施設維持のための費用を計上しています。

道路橋梁維持管理事業【継続事業】（管理課）

事業費 219,316 千円



道路補修工事

財源		主な経費	
国の負担	34,975 千円	工事請負費	91,647 千円
県の負担		原材料費等	20,000 千円
借入金		道路ストック総点検調査業務委託料	56,000 千円
その他		その他（委託料・使用料等）	51,669 千円
市の負担	184,341 千円		

予算科目（ 08-02-02-01 ） （特定財源：社会資本整備総合交付金29,975千円・特定防衛施設周辺整備調整交付金5,000千円）

道路は、市民の生活を支え、災害時には避難・救援活動の生命線となるとともに、交通ネットワークの要として、社会経済の発展を支える重要な社会資本です。道路を常に良好な状態に保ち、安全な通行を確保するため、道路や橋梁の維持修繕に取り組んでいます。維持修繕の取組みとして、日常的な巡回点検や定期点検、大雨等の際に行う異常時点検等の各種点検を着実にを行い、道路の状況を的確に把握することで、維持工事や計画的な補修・補強工事を実施しています。

市営霊園整備事業【新規事業】（環境課）

事業費 25,295 千円



利用者が快適に利用できるよう整備します

財源		主な経費	
国の負担		霊園排水工事	24,000 千円
県の負担		霊園排水工事設計業務委託料	495 千円
借入金	18,000 千円	霊園案内表示板設置工事	800 千円
その他	7,295 千円		
市の負担			

参考： 霊園事業特別会計 （特定財源：霊園事業債18,000千円・霊園整備基金繰入金5,825千円・霊園管理手数料1,470千円）

市営霊園の一部に雨水が溜まってしまいう区画があるため、霊園の利用者が快適に利用できるよう、排水設備を整備します。また、霊園内に案内表示板を設置し、サービスの向上や新規利用者の確保等に努めます。

5 安全・安心な生活を支える体制づくり

1. 自然・地球環境の保全：地球温暖化による環境の変化を食い止めるため、温室効果ガスの排出抑制に取り組みます。

また、かけがえのない小美玉市の自然環境を次世代に引き継いでいくため、霞ヶ浦、河川の浄化対策を推進するとともに、騒音対策、水質管理、放射線モニター測定など公害対策を推進します。さらに、茨城県動物指導センターと連携しながら動物愛護の啓発を図ります。

2. 循環型社会の形成：資源の消費を抑制した環境負荷の少ない循環型社会の形成を目指し、ごみの減量化を図るとともに、資源のリサイクルと適正な処分を推進します。また、ごみの不法投棄を未然に防止するため、監視体制の強化や早期解決を図るとともに、不法投棄に対する啓発に努めます。

3. 基地対策の充実：航空自衛隊百里基地との共存を目指し、基地周辺の生活環境の整備や民生安定の向上を図ります。

4. 上・下水道の整備：上水道については、安心しておいしい水を安定的に供給できるよう、配水管及び浄配水施設の計画的な更新を図ります。

また、上水道の安定的なサービス提供を継続するため、中長期的な計画のもと水道事業の健全経営を推進します。

下水道については、公共用水域の汚濁負荷を軽減し、市民が快適で衛生的な生活ができるよう、公共下水道、農業集落排水事業の計画的な整備・更新、合併処理浄化槽の普及促進に取り組みます。また、地方公営企業会計の導入にあわせ、下水道事業の安定的・効率的な維持管理運営を推進します。

5. 防災対策の充実：市民の生命と財産を守り、災害に強いまちづくりを目指し、「小美玉市地域防災計画」に基づき、風水害・地震などの災害に迅速に対応できるよう、防災体制の充実・強化を図ります。

また、市民一人ひとりの防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るとともに、地域ぐるみの支援体制づくりを推進します。さらに、全国瞬時警報システム（Ｊアラート）を活用し、総合的な危機管理体制の充実を図ります。

6. 消防・救急体制の充実：各種災害に迅速に対応できるよう、消防活動体制の確立や消防水利の整備、消防団の団員確保による活性化など消防力の強化を図ります。

また、住宅火災の出火件数及び死傷者ゼロを目指し、自治組織と連携を図りながら火災予防対策を推進します。

さらに、救命率の向上を目指し、資機材の充実や救急活動の充実など救急救助体制の強化を図るとともに、自動体外式除細動器（ＡＥＤ）の取り扱いなど応急手当の普及啓発を図ります。

7. 交通安全・生活安全対策の充実：交通事故による死傷者ゼロを目指し、予防対策として交通安全運動を推進するとともに、関係機関と連携し道路標識や信号機などの交通安全施設の整備を促進します。

地域住民が安心して暮らせるよう、市民一人ひとりの防犯意識の高揚により地域の防犯力を高めるなど地域防犯体制の確立を図ります。

さらに、市民が消費に関するトラブルに巻き込まれないよう被害の未然防止に努めるとともに、県と連携した相談体制の充実を図ります。

防犯施設整備事業【拡充事業】（防災管理課）

事業費 11,330 千円



安心安全なまちづくりを推進します

財源		主な経費	
国の負担	3,200 千円	防犯施設整備工事（防犯灯の設置）	3,388 千円
県の負担	1,500 千円	防犯カメラ整備工事	7,150 千円
借入金		防犯灯管理システム地図データ更新業務委託料	792 千円
その他			
市の負担	6,630 千円		

予算科目（ 02-01-12-01 ） （特定財源：特定防衛施設周辺整備調整交付金3,200千円・街頭防犯カメラ設置促進事業補助金1,500千円）

防衛省からの交付金及び県補助金を活用して、犯罪の抑止と事件・事故の早期解決を図るため、防犯カメラを設置します。また、防犯灯の設置を引き続き進めるとともに、維持管理の円滑化を図るため、防犯灯管理システムの地図データを更新します。

防災ハザードマップ改訂事業【新規事業】（防災管理課）

事業費 8,528 千円



災害時の備えやハザード区域を周知

財源		主な経費	
国の負担	4,263 千円	防災ハザードマップ改訂業務委託料	8,528 千円
県の負担			
借入金			
その他	4,000 千円		
市の負担	265 千円		

予算科目（ 02-01-13-02 ） （特定財源：社会資本整備総合交付金4,263千円・ふるさと応援基金繰入金4,000千円）

国や県から公表されている最新の浸水想定区域を反映するほか、新たな避難発令基準や避難所での新型コロナウイルス感染防止対策等を盛り込んだハザードマップを作成し、災害に対する備えや防災意識の向上を図ります。

地球温暖化対策実行計画策定事業【新規事業】（環境課）

事業費 2,992 千円



財源		主な経費	
国の負担		地球温暖化対策実行計画策定委託料	2,992 千円
県の負担			
借入金			
その他	2,000 千円		
市の負担	992 千円		

環境を中心とした地域課題に取り組みます

予算科目（ 04-01-05-10 ） （特定財源：ふるさと応援基金繰入金2,000千円）

地球温暖化対策推進法の改正に伴い、自然的社会的条件に応じて、再エネ利用等の施策や地域脱炭素化等を進める必要があります。さらに、地域の環境保全のための取組や地域の経済及び社会の持続的発展に資する取組等を進める必要があることから、令和4年度から2カ年をかけて本計画を策定します。

ごみ処理広域化事業【継続事業】（環境課）

事業費 405,891 千円



財源		主な経費	
国の負担		霞台厚生施設組合負担金	108,837 千円
県の負担		広域ごみ処理施設建設負担金	297,054 千円
借入金	235,100 千円		
その他			
市の負担	170,791 千円		

霞台クリーンセンターみらい

予算科目（ 04-02-02-01 ） （特定財源：広域ごみ処理施設建設事業債235,100千円）

安定的なごみ処理施設の運営を確保するため、3市1町（小美玉市、石岡市、かすみがうら市、茨城町）によるこれまでより広域化した枠組みを整え、霞台厚生施設組合を事業主体とし、スケールメリットによる施設建設等に係る経費の縮減を図り、より安定した経営基盤の確立を目指し進めてきた新広域ごみ処理施設は、令和3年4月から「霞台クリーンセンターみらい」として稼働しました。

令和4年度は、地域還元施設（温浴施設）の建設を進めるほか、中継センターとして再整備するため旧茨城美野里環境組合クリーンセンターの解体工事を進めます。

防衛交付金道路整備事業【継続事業】（建設課）

事業費 143,000 千円



茨城空港と航空自衛隊百里飛行場

財源		主な経費	
国の負担	115,830 千円	測量・用地補償調査等委託料	46,606 千円
県の負担		工事請負費	65,600 千円
借入金		公有財産購入・補償費	30,094 千円
その他		その他（原材料費等）	700 千円
市の負担	27,170 千円		

予算科目（ 08-02-03-03 ）（特定財源：再編関連訓練移転等交付金90,830千円・特定防衛施設周辺整備調整交付金25,000千円）

本市では、防衛省から「再編関連訓練移転等交付金（住民の生活の利便性の向上及び産業の振興に寄与する事業に係る経費に充てるため交付される交付金）」及び「特定防衛施設周辺整備調整交付金（政令で定める公共用の施設の整備またはその他の生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施に寄与する事業に充てさせるため交付する交付金）」を受けて、基地周辺地区等の生活道路の改良舗装を実施し、安全、円滑な通行に資する環境整備を行なっています。

消防団活動事業【拡充事業】（消防本部）

事業費 54,207 千円



出初式会場に参集した消防団員

財源		主な経費	
国の負担		消防団員報酬	24,494 千円
県の負担		消防団員退職報償金	10,000 千円
借入金		退職消防団員報償基金負担金	12,058 千円
その他	10,123 千円	分団運営補助金	2,055 千円
市の負担	44,084 千円	その他（共済制度掛金・消防団員活動服等）	5,600 千円

予算科目（ 09-01-02-01 ）（特定財源：退職消防団員報償金受入金10,000千円・消防団員福祉共済事務費返戻金123千円）

消防団は、消防本部や消防署と同様、消防組織法に基づき、それぞれの市町村に設置される消防機関です。地域における消防防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わずその地域に密着し、住民の安心と安全を守るという重要な役割を担います。また、近年は、女性の消防団への参加も増加しており、火災予防の広報活動や応急手当指導の他、火災現場での後方支援活動などにおいて活躍しています。

令和4年度は、団員報酬と分団補助金を見直し、処遇改善を図ります。

消防施設整備事業【継続事業】（消防本部）

事業費 103,655 千円



地域を延焼から守る防火水槽

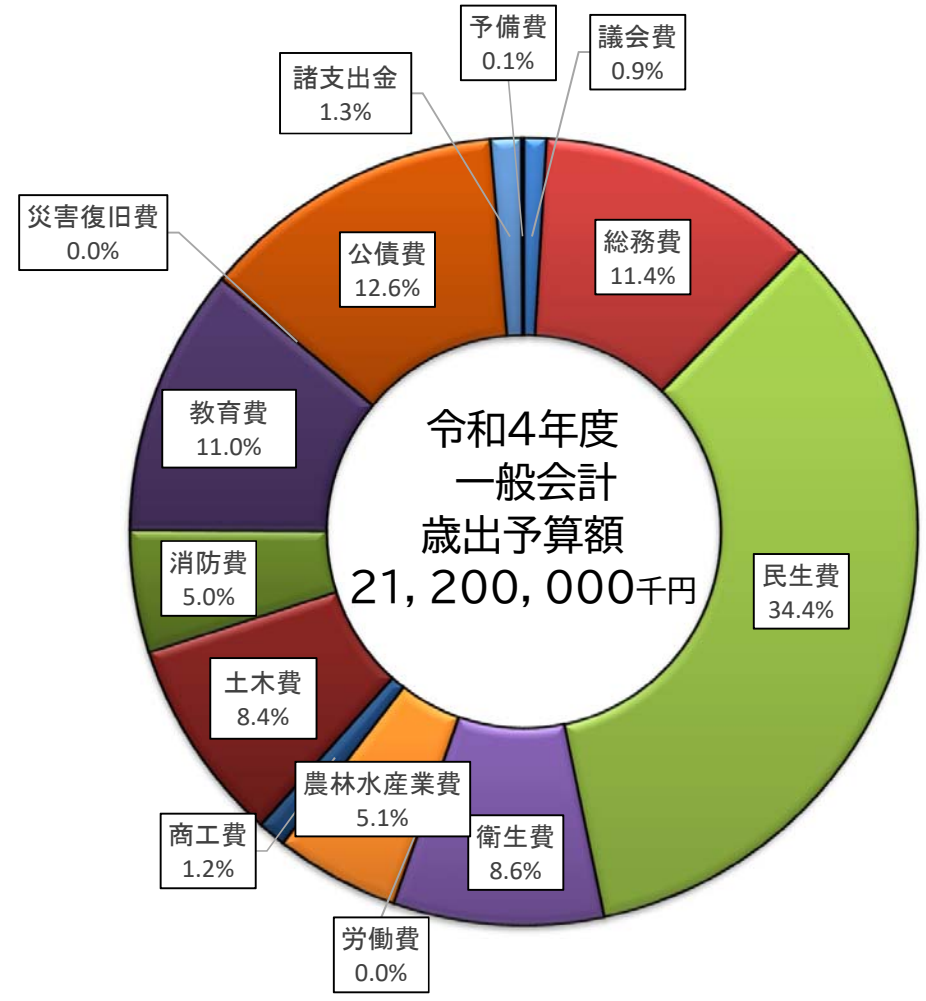
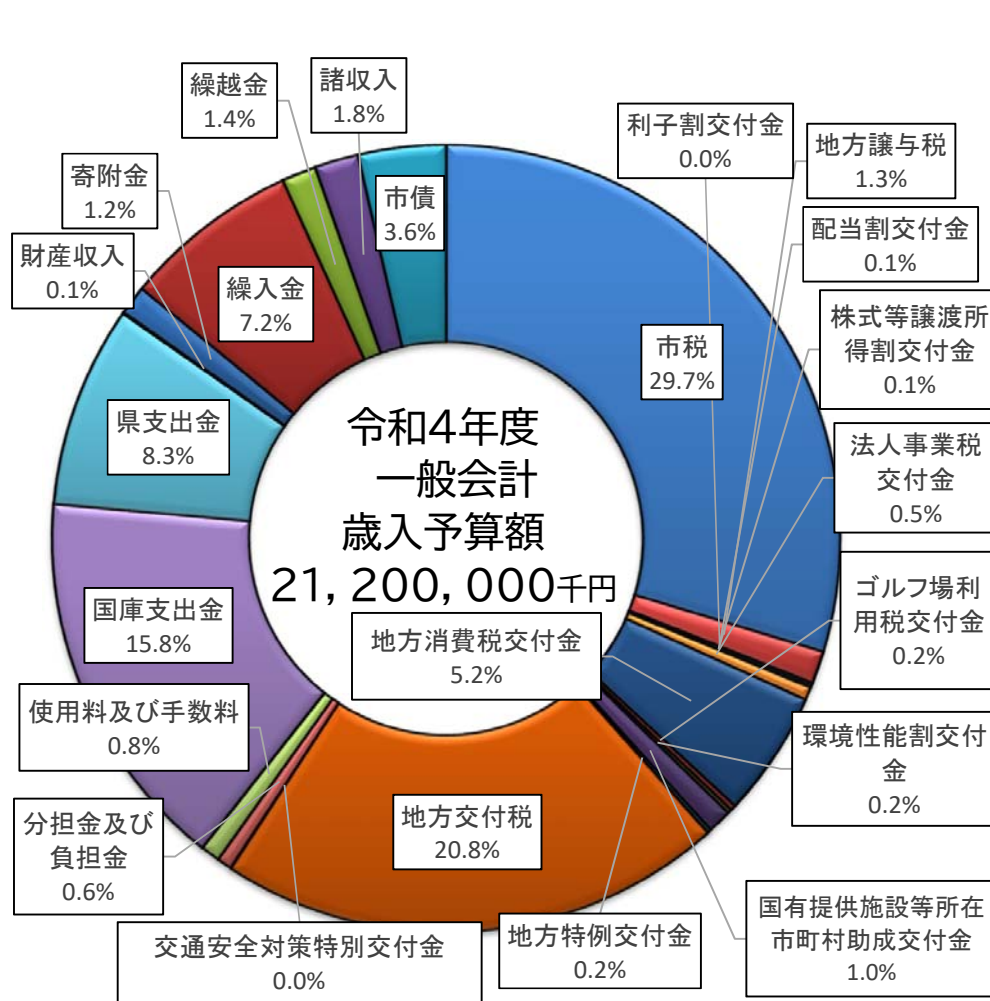
財源		主な経費	
国の負担	50,700 千円	防火水槽設計委託料	2,618 千円
県の負担		防火水槽新設工事	33,312 千円
借入金	26,300 千円	消防機庫新築工事	46,755 千円
その他	8,549 千円	その他（消火栓設置工事負担金等）	20,970 千円
市の負担	18,106 千円		

予算科目（ 09-01-03-01 ） （特定財源：特定防衛施設周辺整備調整交付金50,700千円・耐震性貯水槽設置事業債26,300千円

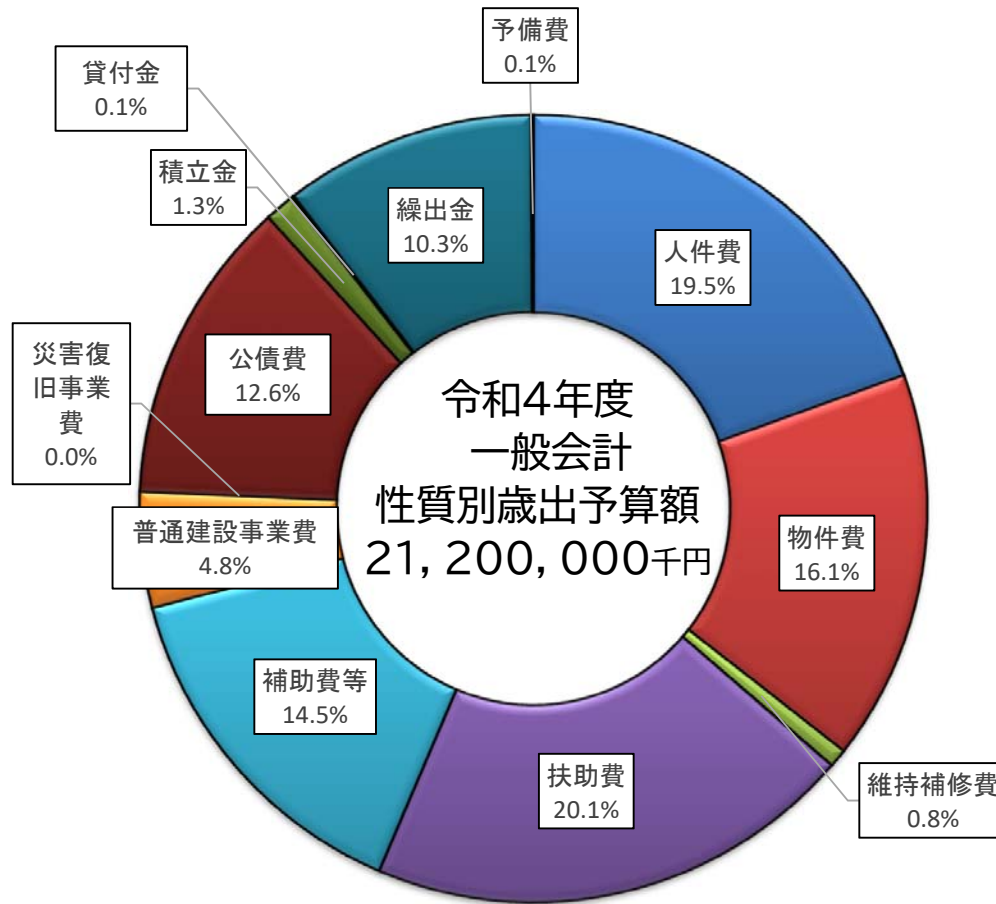
・建物等移転補償料8,549千円）

市民生活の安全確保には万が一の火災等災害に備えることが重要です。消防水利が不足する区域への防火水槽や消火栓の新設、地域防災の中核的役割を果たす消防団の機庫兼詰所の整備など、これら消防施設の整備を行うことにより消防力の充実強化を図ります。

令和4年度 小美玉市一般会計歳入歳出予算案の目的別の割合



令和4年度 小美玉市一般会計歳出予算案の性質別の割合



令和4年度 一般会計予算（案）額の合計に対する割合

（単位：千円）

入		
歳 款	金 額	割 合
1 市 税	6,287,385	29.7%
2 地 方 譲 与 税	281,000	1.3%
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	20,000	0.1%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	0.1%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	111,000	0.5%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,100,000	5.2%
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,000	0.2%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	33,000	0.2%
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	210,000	1.0%
11 地 方 特 例 交 付 金	32,287	0.2%
12 地 方 交 付 税	4,400,000	20.8%
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000	0.0%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	127,714	0.6%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	168,925	0.8%
16 国 庫 支 出 金	3,345,351	15.8%
17 県 支 出 金	1,758,383	8.3%
18 財 産 収 入	12,178	0.1%
19 寄 附 金	255,003	1.2%
20 繰 入 金	1,536,103	7.2%
21 繰 越 金	300,000	1.4%
22 諸 収 入	383,271	1.8%
23 市 債	759,400	3.6%
計	21,200,000	100.0%

（単位：千円）

出		
歳 款	金 額	割 合
1 議 会 費	198,395	0.9%
2 総 務 費	2,423,901	11.4%
3 民 生 費	7,283,563	34.4%
4 衛 生 費	1,832,330	8.6%
5 労 働 費	706	0.0%
6 農 林 水 産 業 費	1,080,764	5.1%
7 商 工 費	244,191	1.2%
8 土 木 費	1,785,066	8.4%
9 消 防 費	1,066,515	5.0%
10 教 育 費	2,336,523	11.0%
11 災 害 復 旧 費	1	0.0%
12 公 債 費	2,661,197	12.6%
13 諸 支 出 金	266,848	1.3%
14 予 備 費	20,000	0.1%
計	21,200,000	100.0%

(歳 出)

(単位：千円)

区 分	金 額	割 合
1 人 件 費	4,133,344	19.5%
2 物 件 費	3,406,671	16.1%
3 維 持 補 修 費	160,379	0.7%
4 扶 助 費	4,257,791	20.1%
5 補 助 費 等	3,080,281	14.5%
6 普 通 建 設 事 業 費	1,008,502	4.7%
7 災 害 復 旧 事 業 費	1	0.0%
8 公 債 費	2,661,197	12.6%
9 積 立 金	266,844	1.3%
10 貸 付 金	18,500	0.1%
11 繰 出 金	2,186,490	10.3%
12 予 備 費	20,000	0.1%
計	21,200,000	100.0%

歳入の概要

(単位：千円)

款	令和4年度予算	令和3年度予算	比較	増減率	概要
1 市 税	6,287,385	6,201,487	85,898	1.4%	○市民税 2,701,300 ○固定資産税 2,991,985 ○軽自動車税 194,500 ○市たばこ税 399,600
2 地 方 譲 与 税	281,000	288,000	△7,000	△2.4%	○地方揮発油譲与税 70,000 ○自動車重量譲与税 200,000 ○森林環境譲与税 7,000 ○航空機燃料譲与税 4,000
3 利 子 割 交 付 金	4,000	5,000	△1,000	△20.0%	○利子割交付金 4,000
4 配 当 割 交 付 金	20,000	18,000	2,000	11.1%	○配当割交付金 20,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	12,000	8,000	66.7%	○株式等譲渡所得割交付金 20,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	111,000	60,000	51,000	85.0%	○法人事業税交付金 111,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,100,000	1,000,000	100,000	10.0%	○地方消費税交付金 1,100,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,000	50,000	0	0.0%	○ゴルフ場利用税交付金 50,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	33,000	31,300	1,700	5.4%	○環境性能割交付金 33,000
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	210,000	210,000	0	0.0%	○国有提供施設等所在市町村助成交付金 210,000
11 地 方 特 例 交 付 金	32,287	34,464	△2,177	△6.3%	○地方特例交付金 32,287
12 地 方 交 付 税	4,400,000	4,100,001	299,999	7.3%	○普通交付税 4,200,000 ○特別交付税 200,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000	5,000	0	0.0%	○交通安全対策特別交付金 5,000

款	令和4年度予算	令和3年度予算	比較	増減率	概要
14 分担金及び負担金	127,714	227,014	△ 99,300	△43.7%	○負担金 127,714
15 使用料及び手数料	168,925	171,015	△ 2,090	△1.2%	○使用料 90,952 ○手数料 77,973
16 国庫支出金	3,345,351	4,518,726	△ 1,173,375	△26.0%	○国庫負担金 1,922,014 ○国庫補助金 1,410,652 ○委託金 12,685
17 県支出金	1,758,383	1,753,220	5,163	0.3%	○県負担金 964,283 ○県補助金 652,747 ○委託金 137,853 ○県貸付金 3,500
18 財産収入	12,178	13,672	△ 1,494	△10.9%	○財産運用収入 12,175 ○財産売払収入 3
19 寄附金	255,003	200,003	55,000	27.5%	○寄附金 255,003
20 繰入金	1,536,103	1,852,406	△ 316,303	△17.1%	○特別会計繰入金 2 ○基金繰入金 1,536,101
21 繰越金	300,000	300,000	0	0.0%	○繰越金 300,000
22 諸収入	383,271	557,992	△ 174,721	△31.3%	○延滞金・加算金及び過料 12,001 ○市預金利子 1 ○貸付金元利収入 15,967 ○受託事業収入 28,717 ○雑入 326,585
23 市債	759,400	2,168,700	△ 1,409,300	△65.0%	○市債 759,400
歳入合計	21,200,000	23,778,000	△ 2,578,000	△10.8%	

歳出の概要

(単位：千円)

款	令和4年度予算	令和3年度予算	比較	増減率	概要
1 議会費	198,395	196,441	1,954	1.0%	○議会運営費 16,094
2 総務費	2,423,901	2,356,624	67,277	2.9%	○庶務事務費 20,050 ○文書法制管理事務費 11,267 ○人事・給与管理事務費 22,804 ○行政区運営経費 34,777 ○広報活動経費 10,359 ○公有財産管理事務費 23,487 ○市庁舎維持管理経費 45,674 ○公用車維持管理経費 20,873 ○ふるさと寄附金事業 135,889 ○情報化推進事業 139,361 ○小川総合支所管理経費 18,110 ○コミュニティ活動活性化事業 11,913 ○防犯対策経費 23,597 ○防災行政無線事務費 13,467 ○防災対策諸費 14,754 ○合併特例推進事業 57,439 ○基地対策事務費 57,324 ○芸術文化振興事務費 54,901 ○小川文化センター施設維持管理費 30,803 ○四季文化館施設維持管理費 56,993 ○税務事務費 36,243 ○賦課事務費 99,830 ○徴収事務費 21,851

款	令和4年度予算	令和3年度予算	比較	増減率	概要
					<ul style="list-style-type: none"> ○戸籍住民基本台帳事務費 43,666 ○旅券発行業務経費 13,525 ○参議院議員通常選挙経費 28,622 ○県議会議員選挙経費 23,682 ○市長選挙及び市議会議員補欠選挙経費 26,967
3 民 生 費	7,283,563	7,325,760	△ 42,197	△0.6%	<ul style="list-style-type: none"> ○社会福祉事務費 101,696 ○国民健康保険特別会計繰出金 402,567 ○住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 93,650 ○老人福祉事務費 17,727 ○老人福祉施設入所措置事業 12,815 ○敬老会事業 21,277 ○生活支援事業 18,752 ○介護保険特別会計繰出金 632,710 ○障害者自立支援給付等事業 1,121,978 ○障害者地域生活支援事業 68,857 ○特別障害者手当支給事業 13,543 ○後期高齢者医療制度経費 651,698 ○医療福祉事務費 12,370 ○医療福祉扶助事業 330,601 ○児童福祉事務費 30,937 ○多子世帯保育料軽減事業 15,513 ○児童手当経費 660,735 ○児童扶養手当経費 189,211 ○保育委託事業 845,646 ○民間保育所等補助事業 196,663

款	令和4年度予算	令和3年度予算	比較	増減率	概要
					○施設型給付費 555,925 ○生活保護事務費 18,192 ○生活保護扶助事業 898,653
4 衛生費	1,832,330	1,909,798	△ 77,468	△4.1%	○保健衛生事務費 27,381 ○小美玉市医療センター経営改革事業 130,133 ○予防接種事業 134,088 ○新型コロナウイルスワクチン接種事業 138,179 ○新型コロナウイルス感染症予防事業 13,117 ○母子保健事業 43,746 ○成人保健事業 72,053 ○健康増進施設管理運営費 106,481 ○環境保全・美化推進事業 10,601 ○空地雑草除去事業 19,324 ○石岡地方斎場組合負担金 54,911 ○戸別浄化槽事業特別会計繰出金 33,073 ○高度処理型浄化槽設置補助事業 20,238 ○ごみ処理対策経費 158,898 ○ごみ処理施設一部事務組合負担経費 405,891 ○し尿処理施設一部事務組合負担経費 162,834
5 労働費	706	180	526	292.2%	○石岡地区雇用対策協議会負担金 180
6 農林水産業費	1,080,764	1,071,030	9,734	0.9%	○農業委員会事務費 30,544 ○農業経営支援事業 20,604 ○農業振興事務費 30,137 ○農業振興補助事業 18,409 ○経営所得安定対策事業 65,624

款	令和4年度予算	令和3年度予算	比較	増減率	概要
					<ul style="list-style-type: none"> ○農地総務事務費 130,783 ○石岡台地農業水利事業 35,176 ○基幹水利施設管理事業 128,000 ○畑地帯総合整備事業 38,000 ○多面的機能支払交付金事業 59,810 ○農業集落排水事業特別会計繰出金 190,053 ○玉里地区地籍調査事業 93,528 ○水利施設管理強化事業 38,000
7 商 工 費	244,191	260,578	△ 16,387	△6.3%	<ul style="list-style-type: none"> ○商工総務事務費 31,407 ○中小企業活性化事業 38,412 ○観光振興事務費 20,911 ○空の駅管理運営費 64,066
8 土 木 費	1,785,066	2,273,056	△ 487,990	△21.5%	<ul style="list-style-type: none"> ○建築指導総務事務費 15,245 ○道路橋梁維持管理費 219,316 ○一般市道・排水整備事業 145,039 ○防衛交付金道路整備事業 143,000 ○特定幹線道路整備事業 172,900 ○防衛補助道路整備事業 49,211 ○公園維持管理費 14,177 ○下水道事業会計繰出金 757,556 ○住宅施設維持管理経費 22,959
9 消 防 費	1,066,515	1,133,367	△ 66,852	△5.9%	<ul style="list-style-type: none"> ○庁舎維持管理経費 15,377 ○通信指令運営経費 20,130 ○消防団活動経費 54,207 ○消防施設整備事業 103,655

款	令和4年度予算	令和3年度予算	比較	増減率	概要
10 教 育 費	2,336,523	4,539,240	△ 2,202,717	△48.5%	<ul style="list-style-type: none"> ○庶務一般事務費 30,059 ○学務一般事務費 12,909 ○語学指導経費 43,593 ○放課後児童対策事業 172,024 ○小学校運営経費 77,104 ○小学校施設管理費 105,766 ○小学校情報教育関係経費 47,051 ○小学校教育活動振興経費 17,031 ○小学校就学援助費 10,594 ○中学校施設管理費 42,032 ○中学校情報教育関係経費 28,164 ○中学校教育活動振興経費 21,854 ○中学校就学援助費 10,789 ○幼稚園運営経費 18,285 ○幼稚園施設管理費 14,095 ○小川公民館施設維持管理費 13,111 ○図書館運営費 14,872 ○やすらぎの里施設維持管理費 14,310 ○生涯学習センター施設維持管理費 32,712 ○体育振興活動経費 12,497 ○小川運動公園施設維持管理費 29,535 ○希望ヶ丘公園施設維持管理費 15,941 ○市内体育施設維持管理費 109,380 ○小美玉市共同調理場運営経費 465,745 ○小美玉市共同調理場施設維持管理費 43,382

款	令和4年度予算	令和3年度予算	比 較	増 減 率	概 要
11 災 害 復 旧 費	1	1	0	0.0%	
12 公 債 費	2,661,197	2,470,383	190,814	7.7%	○地方債償還元金 2,535,641 ○地方債償還利子 125,555
13 諸 支 出 金	266,848	221,542	45,306	20.5%	○ふるさと応援基金費 255,000
14 予 備 費	20,000	20,000	0	0.0%	
歳 出 合 計	21,200,000	23,778,000	△ 2,578,000	△10.8%	

